介護部会　県央ブロック会議　報告書

実施日　　　　　　　平成２８年１２月　７日（水）　１４：００～１６：００

会議実施会場　　　　介護老人保健施設　メイプル

参加人数　　　　　　７施設　　１１名　参加

議事項目　　　　　　①　腰痛対策について

　　　　　　　　　　②　在宅復帰の取り組みにあたり、職員への指導方法等

内容

①腰痛対策について

Ａ施設

* 腰痛で退職せざるを得ない職員がいた。そのため、長く働ける環境づくりをする必要があった。その一つとして体操徹底をルール化した。内容は就業前３分間体操をする。
* ベッドを年間１０台ずつ交換、ベッド高さ調整速度変更可能なベッドへ変更した。
* 移動式リフトの購入を検討している。
* シーツをＢＯＸ型へ変更した。その結果、作業効率も３０％ＵＰした。

Ｂ施設

* 新入職員に対してリハビリ職員がトランス研修指導を行っている。
* トランス介助の勉強会を年１回行っている。
* スポーツインストラクターを呼んで講習会をひらいている。
* 腰痛ベルトやトランスボードを活用している。
* トランス２人介助行うこともある。

Ｃ施設

* 職員３１名中、１８名が腰痛。その１８名中、１０名が介護職員である。
* 腰痛に対するアンケート実施して対策を検討している。
* 体重の重い利用者に対しては管理職から２人介助で行うよう指導している。
* トランス介助はリハビリ職員からテクニックを学ぶ。
* マッスルスーツの購入をすすめている。助成金がおりる。

Ｄ施設

* 毎朝ラジオ体操を全員参加で行っている。
* リハビリ職員からワンポイントストレッチを学ぶ。
* 業務分担で腰に負担のこないようにシフトを組む。
* 勉強会でトランス技術の見直しを行っている。
* 体重の重い方に対してはトランス２人介助で無理をさせない。
* スライディングボードを活用している。

Ｅ施設

* 土・日・入浴日以外は、週３回朝ラジオ体操をしている。特にシーツ交換日に行っている。
* スライディングボードが２台あり、特定の利用者に活用している。
* 職員の協力体制ができていて、オムツ対応の方は２人介助で行っている。
* 立ち上がり困難な方に対しては２人介助、時には３人介助することもある。
* 離職率は低い分、腰痛の職員は多い。

Ｆ施設

* 各自腰痛ベルトを活用している。
* 以前は業務前ストレッチをしていたが、今は行っていない。

②在宅復帰への職員へのアプローチについて

Ａ施設

* Ｈ２４年度中に在宅強化型へ移行した。
* 勉強会を４人～５人のグループで行った。
* 在宅強化型への移行は、ベッドの回転率維持がしにくくなった。
* 業務内容を見直し、業務を簡素化した。
* 空床ベッドがでてきたので営業すると入所者が重度化した。要食事介助者が増えまた、医療依存の方も増えた。
* ベッドの可動率を上げるため、ショートステイのベッドを閉じた。
* 在宅復帰している方でショートステイ利用にしている。

Ｃ施設

* 今後在宅強化型に移行は決まったが、アプローチできていない。

Ｄ施設

* 在宅復帰は希望者のみで年に１、２件ある。
* 法人としては特に力を入れていない。

Ｅ施設

* Ｒ４を取り入れ、その勉強会を全員対象で行った。
* 在宅復帰支援委員会が中心になって対応している。
* 家族との関わりを増やす取り組みをしている。
* 家族への現況報告を３ヶ月に１回面談形式で行っている。
* 新規の方は３週間後に面談を行っている。
* 在宅復帰した方はショートステイを利用されている。また、ロング入所への移行もある。

Ｆ施設

* 在宅復帰プロジェクトチームを立ち上げた。
* 退所までの進捗状況のチェックリストを作成した。
* 面会者名簿を直接受け取れるようにして家族との会話をふやす。
* 朝礼で、目標数値・実施内容・復帰率の報告がある。